目 次

経済・経営

1 - 1	一人当たりの国民所得	21
1 - 2	経済活動別国内総生産(構成比)	22
1 - 3	物価水準 (GDPベース)	23
1-4	労働生産性水準(GDPベース)	24
第1-1表	名目国内総生産	25
第1-2表	名目・実質国内総生産(GDP)成長率	26
第1-3表	一人当たりの国民所得	27
第1-4表	雇用者報酬	28
第1-5表	経済活動別国内総生産······	29
第1-6表	国内総生産の構成(支出側、名目)	31
第1-7表	国内総生産の構成(生産側、名目)	32
第1-8表	国民貯蓄率	33
第1-9表	鉱工業生産指数······	34
第1-10表	海外生産比率(製造業)	34
第1-11表	経常収支·貿易収支	35
第1-12表	対内直接投資額(フロー)	36
第1-13表	対外直接投資額(フロー)	37
第1-14表	為替レート	38
第1-15表	卸壳物価指数	39
第1-16表	消費者物価指数······	40
第1-17表	購買力平価	41
第1-18表	物価水準(GDPベース)	41
第1-19表	購買力平価及び内外価格差	42
第1-20表	労働生産性水準······	43
第1-21表	労働分配率	44
第1-22表	時間当たり労働生産性上昇率(製造業)	44
第1-23表	単位労働費用(製造業)	45

2. 人口・労働力人口

2-1	世界、大陸及び主要地域の人口(中位推計)	49
2 - 2	人口増加率	50
2 - 3	老年人口比率(65歳以上人口)	51

65歳以上男性の労働力率	52
年齡階級別女性労働力率	53
就業率	54
総人口	55
(参考表)日本の将来推計人口	55
人口増加率	56
若年人口(15歳未満人口)	57
生産年齢人口(15~64歳人口)	58
老年人口(65歳以上人口)	59
性別・年齢階級別人口構成	60
出生率・死亡率	63
平均寿命	64
(参考表)完全生命表又は簡易生命表による日本の平均寿命…	64
合計特殊出生率	65
労働力人口	66
性別・年齢階級別人口・労働力人口・労働力率	67
就業率(15~64歳)	76
性別・年齢階級別人口・就業人口・就業率	78
外国人人口 (ストック)	82
就労目的の入国が許可された外国人労働者(インフロー)	83
外国人労働力人口 (ストック)	84
	年齢階級別女性労働力率 就業率 総人口 (参考表)日本の将来推計人口 人口増加率 若年人口(15歳未満人口) 生産年齢人口(15~64歳人口) 生産年齢人口(15~64歳人口) セ別・年齢階級別人口構成 出生率・死亡率 平均寿命 (参考表)完全生命表又は簡易生命表による日本の平均寿命 合計特殊出生率 労働力人口 性別・年齢階級別人口・労働力人口・労働力率 就業率(15~64歳) 性別・年齢階級別人口・就業人口・就業率 外国人人口(ストック) 就労目的の入国が許可された外国人労働者(インフロー)

3. 就業構造

3-1	就業者の産業別構成比	87
3 - 2	就業者の職業別構成比	88
3-3	就業者に占める女性の割合	89
3 - 4	就業者の従業上の地位別構成比	90
3 - 5	就業者に占める短時間労働者の割合	91
第3-1表	産業別就業者数	92
第3-2表	就業者の産業別構成比	97
第3-3表	産業別雇用者数	98
第3-4表	性別・職業別就業者数	103
第3-5表	就業者の職業別構成比	111
第3-6表	従業上の地位別就業者数	112
第3-7表	就業者の従業上の地位別構成比	112
第3-8表	就業者に占める短時間労働者の割合	113

短時間労働者に占める女性の割合	115
テンポラリー労働者の割合	116
性別・年齢階級別テンポラリー労働者の割合	117
労働者に占める派遣労働者の割合	118
従業員の勤続年数	119
青少年(18~24歳)の転職に対する考え方	120
職業生活から引退すべき年齢	121
雇用創出率・雇用消失率・雇用再分配率・雇用純増率	122
公共職業安定業務	123
有料職業紹介	124
労働者派遣事業	125
高齢者の就業促進施策	128
年齢に関する法制度等(定年等関係)	131
	 テンポラリー労働者の割合 性別・年齢階級別テンポラリー労働者の割合 労働者に占める派遣労働者の割合 労働者に占める派遣労働者の割合 従業員の勤続年数 青少年(18~24歳)の転職に対する考え方 職業生活から引退すべき年齢 雇用創出率・雇用消失率・雇用再分配率・雇用純増率 公共職業安定業務 有料職業紹介 労働者派遣事業 高齢者の就業促進施策

4. 失業・失業保険・雇用調整

4 - 1	ILO定義失業率 ······	135
4-2	失業率(各国公表値)	136
4-3	長期失業者の割合	137
第4-1表	調整失業率	138
第4-2表	失業率(各国公表値)	139
第4-3表	年齡階級別失業者数·構成比	140
第4-4表	年齡階級別失業率	143
第4-5表	長期失業者の割合	144
第4-6表	失業期間別構成比	145
第4-7表	失業者の定義	146
第4-8表	失業保険制度	148
	(参考表)補足的な失業扶助制度	152
第4-9表	失業保険給付受給者数	154
第4-10表	雇用調整速度	155
第4-11表	解雇法制	156

5. 賃金·労働費用

5 - 1	時間当たり賃金(製造業)	161
5 - 2	労働費用(製造業、為替レート換算)	162
5 - 3	年齡階級別賃金格差(製造業)	163
5 - 4	勤続年数別賃金格差(製造業)	164

第5-1表	時間当たり賃金(製造業)	165
第5-2表	賃金 (製造業)	166
第5-3表	産業別賃金	168
第5-4表	時間当たり実収賃金の対前年上昇率(製造業)	169
第5-5表	フルタイム労働者に対するパートタイム労働者の賃金水準	169
第5-6表	労働費用(製造業)	170
第5-7表	労働費用でみた国際競争力(製造業)	171
第5-8表	労働費用費目別構成(製造業)	171
第5-9表	生産労働者の時間当たり労働費用(製造業)	172
第5-10表	男女間賃金·勤続年数格差	173
第5-11表	フルタイム労働者の中位所得における男女賃金格差	173
第5-12表	年齡階級別賃金格差(製造業)	174
第5-13表	勤続年数別賃金格差(製造業)	175
第5-14表	規模間賃金格差(産業計)	176
第5-15表	所得のジニ係数	176
第5-16表	五分位階級所得割合	177
第5-17表	相対的貧困率	177
	(参考表)日本の相対的貧困率	177
第5-18表	最低賃金制度	178
第5-19表	最低賃金額の推移	184

6. 労働時間·労働時間制度

6 - 1	一人当たり平均年間総実労働時間(就業者)	187
6 - 2	年間休日数	188
第6-1表	一人当たり平均年間総実労働時間	189
第6-2表	週労働時間(製造業)	191
第6-3表	長時間労働者の割合	192
第6-4表	年間休日数	193
第6-5表	法定祝日	194
第6-6表	労働時間制度	195

7. 労働組合·労使関係·労働災害

7 - 1	労働組合組織率の推移	205
7-2	労働損失日数	206
第7-1表	労働組合員数・組織率(各国公式統計)	207
第7-2表	労働組合組織率(ILOデータベース)	208

第7-3表	労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数	209
第7-4表	労使紛争処理制度	211
第7-5表	労災被災者数·労働損失日数	221
第7-6表	労働災害の度数率	223

8. 教育·職業能力開発

8-1	高等教育機関への進学率	227
第8-1-1表	高等教育機関への進学率:日本	229
第8-1-2表	高等教育機関への進学率:アメリカ	229
第8-1-3表	高等教育機関への進学率:イギリス	230
第8-1-4表	高等教育機関への進学率:ドイツ	231
第8-1-5表	高等教育機関への進学率:フランス	231
第8-1-6表	高等教育機関への進学率:韓国	232
第8-2-1表	日本の学校系統図	232
第8-2-2表	アメリカの学校系統図	233
第8-2-3表	イギリスの学校系統図	234
第8-2-4表	ドイツの学校系統図	235
第8-2-5表	フランスの学校系統図	236
第8-2-6表	ロシアの学校系統図	237
第8-2-7表	中国の学校系統図	238
第8-2-8表	韓国の学校系統図	239
第8-3表	仕事に関連した非公式教育訓練の受講率	240
第8-4表	若年のキャリア形成及び就職支援	241
第8-5表	困難な状況にある若者に対する施策	248
	(参考表) 若年者に対する最低賃金の特例	251

9. 勤労者生活·福祉

9 - 1	家計消費支出の構成	255
第9-1表	家計・対家計民間非営利団体 (NPISH) の受取と支払の構成	256
第9-2-1表	国民一人当たり目的別国内家計最終消費支出	257
第9-2-2表	国内家計最終消費支出の構成比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	258
第9-3-1表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出(日本)	259
第9-3-2表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出(アメリカ、全世帯)	260
第9-3-3表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出(イギリス、全世帯)	261
第9-3-4表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出(ドイツ、全世帯)	262
第9-4表	家計・対家計非営利団体 (NPISH) の金融資産総額	263

第9-5表	十分な所得がないために生活必需品を買うことができなかった	
	回答者の割合	263
第9-6表	公的社会支出(対GDP比)及びその内訳	264
第9-7表	社会保障給付(対国民所得比)	265
第9-8表	国民負担率(対国民所得比)	265
第9-9表	GDPに占める労働市場政策への支出	266
第9-10表	公的年金等制度	267
第9-11表	企業年金等制度	269
第9-12表	社会保険料率の労使負担割合	271
第9-13表	公的扶助制度	272
第9-14表	育児休業制度	274
第9-15表	育児に対する経済的支援(児童手当等)	277
第9-16表	保育サービス:就学前児童向け託児施設の設置	279
第9-17表	障害者雇用対策	280
第9-18表	一日当たり生活時間配分(有業者、男女別)	282
第9-19表	生活・社会・文化水準	283
第9-20-1表	生活時間(正規雇用者)	284
第9-20-2表	生活時間(非正規雇用者)	285
第9-20-3表	生活時間(正規雇用者・非正規雇用者計)	286
第9-21表	女性の社会参加に関する指標 (GEM値)	287

参考

労働統計のホームページアドレス		291
-----------------	--	-----